

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東証市場第二部

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中濱 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 澁谷 英夫

TEL 03-3398-8541

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,329	1.5	△172	—	△203	—	△287	—
20年3月期	10,181	6.7	204	—	188	—	188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△17.46	—	△5.2	△2.2	△1.7
20年3月期	11.42	—	3.3	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,918	5,311	59.6	322.68
20年3月期	9,395	5,733	61.0	347.33

(参考) 自己資本 21年3月期 5,311百万円 20年3月期 5,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△422	△138	300	296
20年3月期	377	△430	76	557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	49	26.3	0.9
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,800	10.2	△15	—	△20	—	△30	—	△1.82
通期	10,300	△0.3	160	—	130	—	100	—	6.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,640,000株 20年3月期 16,640,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 178,665株 20年3月期 132,673株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,550	△1.5	△148	—	△172	—	△343	—
20年3月期	9,692	2.2	230	—	235	—	232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.82	—
20年3月期	14.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,855	—	5,326	—	60.2	—	323.59	
20年3月期	9,384	—	5,803	—	61.8	—	351.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,326百万円 20年3月期 5,803百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	11.7	0	—	△10	—	△15	—	△0.91
通期	9,500	△0.5	150	—	120	—	90	—	5.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績」の各項目をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高・原材料高に加え米国サブプライムローン問題に関連した損失の拡大により、景気の先行きは不透明感を増し、さらには昨年9月の米国大手金融期間の破綻を契機とする金融危機深刻化の影響が瞬く間に日本を含む世界各国に広がり、世界同時不況という事態を招くこととなりました。今後、このグローバル金融危機の実体経済への影響拡大が懸念され、現状では景気回復の目処さえ立たない非常に厳しい事態に直面しております。

当建設関連業界におきましては、原材料の高騰は一段落したものの、民間設備投資の縮減が顕著で、全般的には楽観できない事業環境下であり、公共工事部門においては当企業集団と関係が深い災害復旧関連事業も少なく厳しい情勢のまま推移しました。

このような環境のなか、当企業集団は新製品の投入や提案営業の強化などにより、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進した結果、土木関連事業においては、企業間競争の激化するなかで、受注は順調に推移し計画どおりの受注を確保したものの、売上高は計画未達成となり、特に利益率が悪化したことにより減収となりました。建築関連事業においては、民需及び官需への積極的な営業活動を展開し、受注高が計画を若干下回ったものの、売上高および収益は、建築資材の高騰を乗り越え計画を達成することができました。しかしながら、型枠貸与関連事業においては、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したこと等が影響し受注が低調に終わり、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は10,345百万円（前期比1.1%増）、売上高は10,329百万円（前期比1.5%増）、次期繰越受注高は2,914百万円（前期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、固定費の削減に注力したものの、利益率のよい型枠貸与関連事業が伸び悩んだために吸収できず、営業損益は172百万円の損失（前期は204百万円の営業利益）、経常損益は203百万円の損失（前期は188百万円の営業利益）となり、当期純損益は、287百万円の損失（前期は188百万円の純利益）の計上を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績等の概要は次のとおりであります。

【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前連結会計年度に引続き民需関連の受注獲得に注力し、企業間競争の激化するなかでも受注額は前連結会計年度を256百万円上回り、売上高も前期比2.2%増加し3,310百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであります。

(単位千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	739,152	3,255,150	3,240,021	754,281
当連結会計年度	754,281	3,511,625	3,310,950	954,956
増減	15,128	256,474	70,928	200,675

【建築関連事業】

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開した結果、受注は前期比2.1%増の3,664百万円、売上高は前期比7.4%増の3,706百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,674,296	3,589,998	3,452,284	1,812,010
当連結会計年度	1,812,010	3,664,141	3,706,981	1,769,170
増減	137,714	74,142	254,696	△42,839

【型枠貸与関連事業】

波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業は、前連結会計年度中に事業の譲受けがあった連結子会社の受注が当連結会計年度に反映されたものの、災害復旧関連の受注が前年度で一巡したことから当事業部門のコアである型枠貸与事業は大幅な受注減となり、前期比6.0%減の2,693百万円、売上高は前期比3.0%減の2,798百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	248,756	2,865,991	2,884,720	230,027
当連結会計年度	230,027	2,693,716	2,798,391	125,353
増減	△18,728	△172,274	△86,329	△104,674

【その他の事業】

戸建住宅の建設・販売が中心のハウジング事業は、景況感の悪化による消費マインドの低迷が影響し、受注は前期比9.1%減の475百万円、売上高は、前期比15.1%減の513百万円となりました。また、不動産賃貸収入は概ね前連結会計年度と同様に推移しました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	183,814	523,694	604,732	102,776
当連結会計年度	102,776	475,929	513,226	65,480
増減	△81,037	△47,765	△91,506	△37,296

② 次期の見通し

当企業集団は、引続き厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため、「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』に取り組んでまいりましたが、計画最終年の本年度（第51期）において、主要3事業と新規事業のハウジング事業のうち、唯一、建築関連事業は目標を達成いたしました。他の3事業は未達成に終わり損失を埋めることができず、結果として上記記載のとおり、最終損益で287百万円の損失を余儀なくされました。

これを踏まえ、来年度（第52期）には「15名程度の希望退職者の募集」「役員報酬及び社員の賃金カット」を含む大幅な固定費削減を図り、業績の早期回復を目指します。特に、型枠貸与関連事業と土木関連事業においては、事業体制の抜本的な見直しを含め、組織の再構築を進めてまいります。

来年度（第52期）の計画も既に設定し実施に移しておりますが、更なる検討を重ね、業務の効率化と収益性を追求する新たな3ヵ年計画も策定いたします。当企業集団が一丸となり、当グループ各社の健全化と業績の改善、計画達成に向け全力で邁進する所存であります。

以上から、現時点での次期の見通しは、売上高10,300百万円、営業利益160百万円、経常利益130百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が売上高の減少に伴う現預金・営業債権の減少等により243百万円減少し、また固定資産も投資その他の資産が投資有価証券の時価評価（下落）等により156百万円減少したことから、資産合計では前連結会計年度末に比べ476百万円減少し8,918百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加及び短期借入金の増加等から、流動負債が182百万円増加した一方、長期借入金の返済、社債の償還、退職給付引当金の減少等により固定負債が236百万円減少した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ55百万円減少し3,607百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失287百万円及び配当金の支払、その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計では前連結会計年度に比べ421百万円減少し5,311百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長短借入金の増加による収入がありましたが、営業活動並びに固定資産の取得等による投資活動により使用した資金で補填しきれず、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が233百万円の損失となったこと及びたな卸資産の増加等により422百万円の支出（前連結会計年度は377百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得及び連結子会社での設備の取得等により138百万円の支出（前連結会計年度は430百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は配当金の支払及び社債の償還等があったものの、金融機関からの運転資金の調達等により300百万円の収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 (平成18年3月期)	第49期 (平成19年3月期)	第50期 (平成20年3月期)
自己資本比率 (%)	63.1	61.0	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	20.0	14.6
債務償還年数 (年)	3.6	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	17.1	—

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。当期は当期純損益が287百万円の損失の計上を余儀なくされたことから、誠に申し訳なく存じますが、当期末の配当金は無配とさせていただきます。

今後は業績の回復のための諸施策を推進し、またこれまでの内部留保金を長期的な視点から有効に活用し、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお次期の配当につきましては、現在の事業計画の達成を前提として1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のよう
なものがあります。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努め
てまいります。

① 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしている
ため、官公庁の公共投資に依存しております。特にここ数年間は、官公庁の公共投資削減による影響を受けてお
り、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつありますが、今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政
状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、
被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断や修復等に伴う
費用の発生等により、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格等の変動リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁するこ
とが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続しているこ
とから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状
態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層
の住宅購入マインドの変動に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利
用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に
重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している貸出コミットメント契約及び当社が発行している社債には財務制限条項が付され
ており、それに抵触した場合には、借入金の返済及び繰上償還を要請される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、土木関連事業、建築関連事業、型枠貸与関連事業及びその他の事業により事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負う他、関連する土木工事事用資材等を販売しております。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負う他、関連する建築工事事用資材を販売しております。

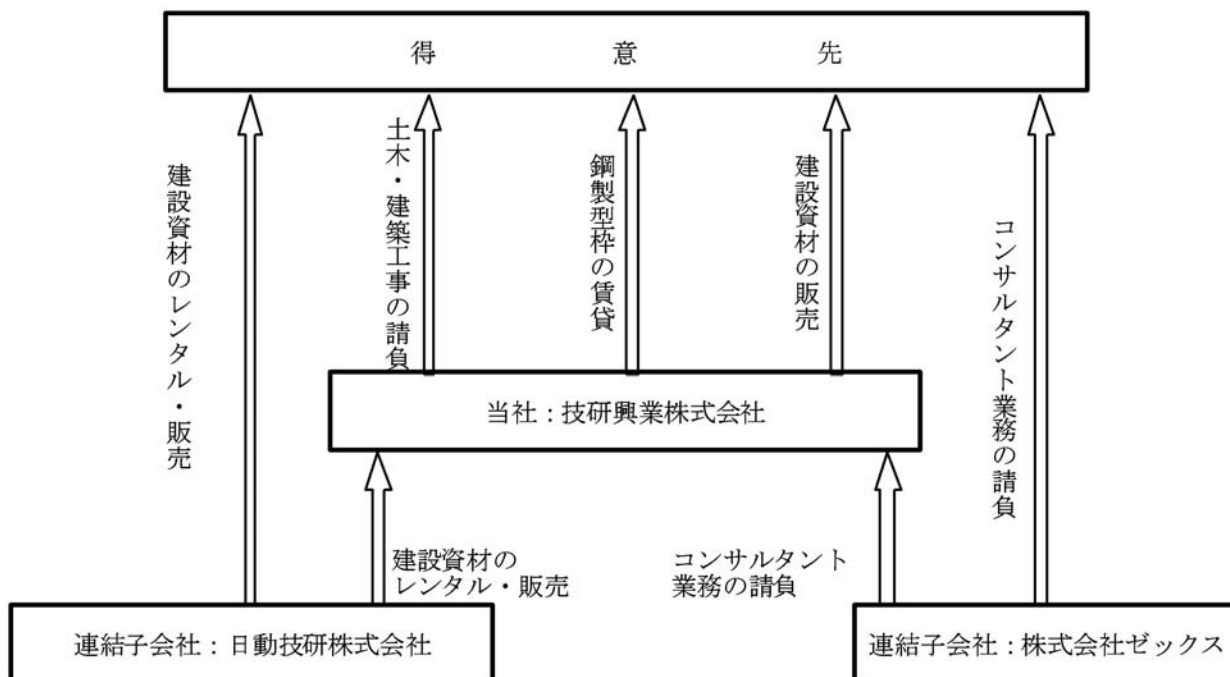
[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しており、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注しております。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

[その他の事業]

戸建住宅の分譲を中心に、住宅等の建築・リフォームの請負及び宅地の販売等を当社が行っております。また、当社が保有する不動産の一部の賃貸収入及び上記事業に含めるのが困難な新分野の事業を当該事業に分類しております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月19日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、当社のホームページからご覧頂くことができるほか、東京証券取引所のホームページからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gikenko.co.jp> (IR情報のページ)

(東京証券取引所のホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html> (上場会社情報検索ページ)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 966,559	※2 675,700
受取手形・完成工事未収入金等	※2 3,162,492	※2 2,984,529
未成工事支出金	595,803	750,096
その他のたな卸資産	※2 592,651	※1, ※2 687,201
繰延税金資産	51,461	21,248
その他	59,793	76,239
貸倒引当金	△25,000	△34,355
流動資産合計	5,403,762	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,212,380	※2 1,255,708
賃貸用鋼製型枠	9,281,343	9,102,982
機械装置・運搬具・工具器具備品	1,689,874	1,699,914
土地	※2 1,918,170	※2 1,918,170
減価償却累計額	△10,701,366	△10,628,626
有形固定資産計	3,400,401	3,348,148
無形固定資産		
のれん	43,659	32,744
その他	57,540	43,743
無形固定資産計	101,200	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 321,389	※2 188,037
長期貸付金	43,607	32,747
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	249,593	291,088
貸倒引当金	△143,277	△197,345
投資その他の資産計	490,457	333,672
固定資産合計	3,992,059	3,758,310
資産合計	9,395,821	8,918,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,106,289	896,621
買掛金	—	156,120
短期借入金	※2 1,110,000	※2 1,583,600
1年内償還予定の社債	※6 80,000	※6 80,000
未払法人税等	33,350	31,341
未成工事受入金	284,085	218,119
賞与引当金	131,694	65,889
型枠貸与原価引当金	13,340	8,938
その他	277,063	177,066
流動負債合計	3,035,823	3,217,697
固定負債		
社債	※6 200,000	※6 120,000
長期借入金	※2 80,000	※2 40,000
繰延税金負債	117,245	64,159
退職給付引当金	149,246	115,883
役員退職慰労引当金	58,863	—
その他	21,183	49,545
固定負債合計	626,539	389,589
負債合計	3,662,363	3,607,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,474,049	1,473,851
利益剰余金	3,048,803	2,711,475
自己株式	△20,417	△25,204
株主資本合計	5,622,434	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,024	31,559
評価・換算差額等合計	111,024	31,559
純資産合計	5,733,458	5,311,682
負債純資産合計	9,395,821	8,918,969

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,498,657	6,829,547
型枠貸与収入	2,349,777	2,211,841
その他の売上高	1,333,324	1,288,161
売上高合計	10,181,759	10,329,549
売上原価		
完成工事原価	※3 6,249,321	※1, ※3 6,601,394
型枠貸与原価	※3 1,987,312	※3 2,032,734
その他の売上原価	※3 1,181,874	※1, ※3 1,168,177
売上原価合計	9,418,508	9,802,306
売上総利益		
完成工事総利益	249,335	228,152
型枠貸与総利益	362,464	179,107
その他の売上総利益	151,449	119,983
売上総利益合計	763,250	527,243
販売費及び一般管理費	※2, ※3 559,067	※2, ※3 699,959
営業利益又は営業損失(△)	204,182	△172,716
営業外収益		
受取利息	3,507	3,078
受取配当金	8,381	6,704
型枠紛失徴収金	13,120	4,000
物品売却益	—	3,011
その他営業外収益	9,053	12,071
営業外収益合計	34,062	28,867
営業外費用		
支払利息	21,866	29,374
支払手数料	23,804	19,884
たな卸資産評価損	—	7,588
その他営業外費用	3,675	3,208
営業外費用合計	49,347	60,055
経常利益又は経常損失(△)	188,898	△203,905
特別利益		
固定資産売却益	※4 24,487	※4 11,586
特別利益合計	24,487	11,586
特別損失		
固定資産除売却損	※5 11,345	※5 6,348
事業構造改善費用	—	※6 34,622
その他	—	550
特別損失合計	11,345	41,520
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,040	△233,839
法人税、住民税及び事業税	26,221	22,950
法人税等調整額	△12,775	31,015
法人税等合計	13,446	53,966
当期純利益又は当期純損失(△)	188,594	△287,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
前期末残高	1,474,078	1,474,049
当期変動額		
自己株式の処分	△28	△198
当期変動額合計	△28	△198
当期末残高	1,474,049	1,473,851
利益剰余金		
前期末残高	2,893,268	3,048,803
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	188,594	△287,805
当期変動額合計	155,534	△337,327
当期末残高	3,048,803	2,711,475
自己株式		
前期末残高	△17,238	△20,417
当期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	571	568
当期変動額合計	△3,179	△4,786
当期末残高	△20,417	△25,204
株主資本合計		
前期末残高	5,470,108	5,622,434
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	188,594	△287,805
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
当期変動額合計	152,326	△342,311
当期末残高	5,622,434	5,280,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
純資産合計		
前期末残高	5,773,251	5,733,458
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	188,594	△287,805
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△39,793	△421,776
当期末残高	5,733,458	5,311,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202,040	△233,839
減価償却費	230,808	255,498
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,351	63,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,396	△65,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,180	△33,362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,278	△58,863
受取利息及び受取配当金	△11,888	△9,783
支払利息	21,866	29,374
固定資産除売却損益(△は益)	△13,141	△5,238
事業構造改善費用	—	34,622
売上債権の増減額(△は増加)	△262,439	172,027
未成工事支出金の増減額(△は増加)	62,402	△154,293
その他たな卸資産の増減額(増加は△)	△118,818	△98,598
仕入債務の増減額(△は減少)	252,570	△60,346
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,834	△65,966
その他の営業活動の増減額(減少は△)	40,162	△156,963
小計	410,487	△377,200
利息及び配当金の受取額	11,770	9,801
利息の支払額	△22,038	△30,088
法人税等の支払額	△22,555	△24,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,664	△422,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
固定資産の取得による支出	△216,581	△214,633
固定資産の売却による収入	63,583	23,564
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△191,120	△37,459
貸付金の回収による収入	193,514	49,347
事業譲受による支出	※2 △251,160	—
その他の投資活動による収入	△28,477	10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,241	△138,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	1,626,000
短期借入金の返済による支出	△587,600	△1,152,400
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
配当金の支払額	△32,672	△48,506
その他の財務活動による支出	△3,179	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,547	300,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,970	△260,859
現金及び現金同等物の期首残高	533,589	※1 557,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1 557,559	※1 296,700

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社の名称 (株)ゼックス 日動技研(株) 連結子会社の日動技研(株)は平成19年10月15日開催の同社の株主総会において商号をゴールドテック(株)から変更している。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法(販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,725千円増加している。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～41年</p> <p>賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	———
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	同左
5. のれん及び負ののれん償 却に関する事項	5年間で均等償却を行っている。	5年間で均等償却を行っている。
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「工事未払金等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結貸借対照表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工事未払金」「買掛金」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「工事未払金」「買掛金」はそれぞれ935,395千円、170,894千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「事業開発調査費用」に掲記した17,000千円は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結損益計算書の比較可能性を向上するため、「営業外費用」の「支払手数料」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「事業開発調査費用」の計上はない。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却除却損」11,345千円及び「固定資産売却益」△24,487千円として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりこれらを合算し固定資産売却除却損益△13,141千円として表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却除却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6,348千円、△11,586千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議した。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1.</p>	<p>※1. その他たな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>29,140千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>621,645</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>36,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>687,201</td> </tr> </table>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201																																
商品及び製品	29,140千円																																								
販売用不動産	621,645																																								
材料貯蔵品	36,415																																								
計	687,201																																								
<p>※2. 下記の資産は長期借入金80,000千円及び短期借入金1,110,000千円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>24,819千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>2,162,856</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>102,201</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>463,254</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>533,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,600,396</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員 1,271千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 632,853千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>870,000</td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td>330,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	24,819千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856	その他たな卸資産	102,201	建物・構築物	463,254	土地	533,882	投資有価証券	313,382	計	3,600,396	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	870,000	差引額(借入未実行残高)	330,000	<p>※2. 下記の資産は長期借入金40,000千円及び短期借入金1,583,600千円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>190,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>2,171,138</td> </tr> <tr> <td>その他たな卸資産</td> <td>320,974</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>480,081</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>708,825</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>183,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,055,126</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員 876千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,020,000</td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成17年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他たな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126	貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額(借入未実行残高)	—
現金預金	24,819千円																																								
受取手形・完成工事未収入金等	2,162,856																																								
その他たな卸資産	102,201																																								
建物・構築物	463,254																																								
土地	533,882																																								
投資有価証券	313,382																																								
計	3,600,396																																								
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	870,000																																								
差引額(借入未実行残高)	330,000																																								
現金預金	190,535千円																																								
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																																								
その他たな卸資産	320,974																																								
建物・構築物	480,081																																								
土地	708,825																																								
投資有価証券	183,570																																								
計	4,055,126																																								
貸出コミットメントの総額	1,020,000千円																																								
借入実行残高	1,020,000																																								
差引額(借入未実行残高)	—																																								
<p>※6. 社債280,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	<p>※6. 社債200,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1.	※1. 連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他売上原価に含まれている。 完成工事原価中 2,446千円 その他の売上原価中 17,279 <hr/> 計 19,725
※2. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 176,099千円 役員報酬 60,075 貸倒引当金繰入額 27,019 賞与引当金繰入額 18,891 退職給付費用 5,236 役員退職慰労引当金繰入額 9,721	※2. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 221,610千円 役員報酬 67,306 貸倒引当金繰入額 70,669 賞与引当金繰入額 5,487 退職給付費用 5,929 役員退職慰労引当金繰入額 2,686
※3. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は64,199千円である。	※3. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は56,445千円である。
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 不良鋼製型枠売却益 24,487千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 不良鋼製型枠売却益 11,586千円
※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 賃貸用鋼製型枠除却損 4,304千円 建物・構築物除却損 3,930 機械装置・運搬具・工具器具 3,110 備品除却損 <hr/> 計 11,345	※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 賃貸用鋼製型枠除却損 4,049千円 機械装置・運搬具・工具器具 1,034 備品除却損 電話加入権売却損 1,164 その他 100 <hr/> 計 6,348
※6.	※6. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職加算金 32,619千円 人員削減に係る費用 2,003 <hr/> 計 34,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	110	26	3	132
合計	110	26	3	132

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少3千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,059	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,521	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,240,021	3,452,284	2,884,720	604,732	10,181,759		10,181,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,668	1,668	(1,668)	—
計	3,240,021	3,452,284	2,884,720	606,400	10,183,427	(1,668)	10,181,759
営業費用	3,154,877	3,302,595	2,613,988	566,481	9,637,942	339,633	9,977,576
営業利益	85,144	149,689	270,732	39,918	545,484	(341,301)	204,182
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,048,091	2,149,001	3,405,567	957,436	8,560,096	835,725	9,395,821
減価償却費	7,349	4,994	203,908	4,702	220,955	20,768	241,723
資本的支出	9,293	6,339	433,516	2,072	451,221	2,660	453,881

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,633千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は835,725千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,310,950	3,706,981	2,798,391	513,226	10,329,549		10,329,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,788	1,788	(1,788)	—
計	3,310,950	3,706,981	2,798,391	515,014	10,331,337	(1,788)	10,329,549
営業費用	3,327,887	3,533,402	2,790,544	518,425	10,170,259	332,005	10,502,265
営業利益又は 営業損失(△)	△16,937	173,578	7,846	△3,410	161,077	(333,793)	△172,716
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,996,051	2,064,196	3,301,738	965,758	8,327,743	591,225	8,918,969
減価償却費	8,735	4,491	228,076	5,129	246,432	19,981	266,413
資本的支出	4,306	507	198,077	5,200	208,091	—	208,091

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,005千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は591,225千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業の営業損失が2,446千円増加し、型枠貸与関連事業の営業利益が17,279千円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	347.33	322.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	11.42	△17.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	188,594	△287,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	188,594	△287,805
期中平均株式数(千株)	16,517	16,481

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。また、関連当事者情報、ストックオプション、企業結合等に関する注記事項については該当事項がないため記載していない。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	906,322	658,392
受取手形	376,231	600,394
完成工事未収入金	2,216,364	1,888,291
型枠貸与未収入金	148,732	125,700
売掛金	191,731	146,588
商品及び製品	33,618	15,825
販売用不動産	457,598	621,645
未成工事支出金	592,895	748,995
材料貯蔵品	101,434	36,415
短期貸付金	242,889	64,860
前払費用	10,174	16,806
繰延税金資産	49,700	21,000
その他	17,592	27,383
貸倒引当金	△25,000	△33,000
流動資産合計	5,320,286	4,939,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,566	1,007,131
減価償却累計額	△415,787	△441,729
建物(純額)	584,779	565,401
構築物	165,107	165,524
減価償却累計額	△141,595	△143,733
構築物(純額)	23,512	21,791
賃貸用鋼製型枠	9,281,343	9,102,982
減価償却累計額	△8,650,470	△8,515,565
賃貸用鋼製型枠(純額)	630,873	587,416
機械及び装置	447,918	437,357
減価償却累計額	△422,107	△405,919
機械及び装置(純額)	25,811	31,438
車両運搬具	16,560	17,131
減価償却累計額	△15,230	△15,621
車両運搬具(純額)	1,329	1,510
工具器具	1,076,389	1,056,630
減価償却累計額	△993,667	△985,088
工具器具(純額)	82,722	71,542
備品	32,178	32,685
減価償却累計額	△22,294	△25,191
備品(純額)	9,883	7,494
土地	1,942,292	1,942,292
有形固定資産計	3,301,204	3,228,887
無形固定資産		
工業所有権	6,075	7,150
ソフトウェア	40,623	27,667
電話加入権	7,946	6,760
その他	2,135	1,465
無形固定資産計	56,781	43,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	321,389	188,037
関係会社株式	173,612	79,940
長期貸付金	33,340	23,144
従業員長期貸付金	10,267	9,603
関係会社長期貸付金	105,000	300,000
破産更生債権等	130,601	184,928
長期保証金	9,175	8,205
積立保険掛金	19,242	—
その他	46,723	47,814
貸倒引当金	△143,277	△197,187
投資その他の資産計	706,074	644,485
固定資産合計	4,064,059	3,916,417
資産合計	9,384,346	8,855,718
負債の部		
流動負債		
工事未払金	934,441	895,440
買掛金	105,850	100,145
短期借入金	1,110,000	1,583,600
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	26,197	54,111
未払費用	106,629	87,280
未払法人税等	32,125	29,411
未払消費税等	38,298	—
未成工事受入金	284,085	218,119
前受金	88,797	9,283
預り金	9,723	9,586
前受収益	—	80
賞与引当金	124,057	64,180
型枠貸与原価引当金	13,340	8,938
その他	316	299
流動負債合計	2,953,862	3,140,477
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	80,000	40,000
繰延税金負債	117,245	63,008
退職給付引当金	149,246	115,883
役員退職慰労引当金	58,863	—
預り保証金	21,183	17,415
その他	—	32,130
固定負債合計	626,539	388,437
負債合計	3,580,402	3,528,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	208	10
資本剰余金合計	1,474,049	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,870	61,354
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	418,406	26,230
利益剰余金合計	3,119,288	2,726,596
自己株式	△20,417	△25,204
株主資本合計	5,692,920	5,295,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,024	31,559
評価・換算差額等合計	111,024	31,559
純資産合計	5,803,944	5,326,803
負債純資産合計	9,384,346	8,855,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	6,498,607	6,829,547
完成工事原価	6,249,321	6,601,940
完成工事総利益	249,285	227,606
鋼製型枠貸与収入	1,855,424	1,428,381
鋼製型枠貸与原価	1,606,044	1,461,444
鋼製型枠貸与総利益又は鋼製型枠貸与総損失(△)	249,380	△33,062
その他の売上高	1,338,492	1,292,349
その他の売上原価	1,181,874	1,169,117
その他の売上総利益	156,617	123,231
売上高合計	9,692,524	9,550,277
売上原価合計	9,037,240	9,232,502
売上総利益合計	655,283	317,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,165	48,652
従業員給料及び手当	124,955	121,683
賞与引当金繰入額	13,031	5,487
退職金	3,794	5,307
退職給付費用	4,588	5,281
役員退職慰労引当金繰入額	9,721	2,686
法定福利費	21,183	20,175
福利厚生費	1,660	11,530
修繕維持費	9,277	8,467
事務用品費	7,097	7,348
通信交通費	21,101	17,881
動力用水光熱費	1,314	1,353
調査研究費	2,006	1,905
広告宣伝費	1,403	1,854
貸倒引当金繰入額	27,019	69,154
交際費	1,219	900
地代家賃	3,299	4,606
減価償却費	21,057	20,748
租税公課	14,043	15,469
事業税	15,500	12,472
保険料	1,594	1,988
支払手数料	28,676	28,071
賃借料	11,446	9,551
貸倒損失	682	4,434
雑費	31,852	39,154
販売費及び一般管理費合計	424,693	466,170
営業利益又は営業損失(△)	230,590	△148,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,518	10,104
有価証券利息	580	100
受取配当金	8,381	6,704
型枠紛失徴収金	13,120	4,000
雑収入	8,484	14,821
営業外収益合計	36,085	35,732
営業外費用		
支払利息	17,106	25,789
社債利息	4,760	3,584
支払手数料	6,804	19,884
たな卸資産評価損		7,588
雑支出	2,775	2,926
営業外費用合計	31,446	59,773
経常利益又は経常損失(△)	235,229	△172,435
特別利益		
固定資産売却益	22,987	11,586
特別利益合計	22,987	11,586
特別損失		
固定資産除売却損	11,345	6,348
関係会社株式評価損		93,672
事業構造改善費用		32,400
その他		550
特別損失合計	11,345	132,971
税引前当期純利益	246,870	△293,820
法人税、住民税及び事業税	25,000	21,000
法人税等調整額	△11,013	28,350
法人税等合計	13,986	49,350
当期純利益	232,884	△343,170

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	237	208
当期変動額		
自己株式の処分	△28	△198
当期変動額合計	△28	△198
当期末残高	208	10
資本剰余金合計		
前期末残高	1,474,078	1,474,049
当期変動額		
自己株式の処分	△28	△198
当期変動額合計	△28	△198
当期末残高	1,474,049	1,473,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62,385	61,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	△515
当期末残高	61,870	61,354
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	218,066	418,406
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	232,884	△343,170
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	200,340	△392,176
当期末残高	418,406	26,230
利益剰余金合計		
前期末残高	2,919,463	3,119,288
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	232,884	△343,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	199,824	△392,692
当期末残高	3,119,288	2,726,596
自己株式		
前期末残高	△17,238	△20,417
当期変動額		
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	571	568
当期変動額合計	△3,179	△4,786
当期末残高	△20,417	△25,204
株主資本合計		
前期末残高	5,496,303	5,692,920
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	232,884	△343,170
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
当期変動額合計	196,616	△397,676
当期末残高	5,692,920	5,295,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	303,143	111,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	△192,119	△79,464
当期末残高	111,024	31,559
純資産合計		
前期末残高	5,799,446	5,803,944
当期変動額		
剰余金の配当	△33,059	△49,521
当期純利益	232,884	△343,170
自己株式の取得	△3,751	△5,354
自己株式の処分	542	370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,119	△79,464
当期変動額合計	4,497	△477,141
当期末残高	5,803,944	5,326,803

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動

新任取締役候補(平成21年6月26日付予定)

該当事項なし。

退任取締役(平成21年6月26日付予定)

該当事項なし。

新任監査役候補(平成21年6月26日付予定)

氏名	就任予定役職	現在の役職
阪本 稲男	常勤監査役	執行役員管理本部副本部長兼 総務部長

退任予定監査役(平成21年6月26日付予定)

氏名	就任予定役職	現在の役職
岩間 宏一郎	—————	非常勤監査役

(2) その他

該当事項なし。

以 上